

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ジャノメ

【英訳名】 JANOME Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 真

【本店の所在の場所】 東京都八王子市狭間町1463番地

【電話番号】 042(661)3071

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画本部長 小林 裕幸

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市狭間町1463番地

【電話番号】 042(661)3071

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画本部長 小林 裕幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	21,224	19,675	42,916
経常利益 (百万円)	1,795	1,186	3,824
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	1,167	816	2,549
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,109	391	3,936
純資産額 (百万円)	30,891	33,299	33,428
総資産額 (百万円)	52,728	52,950	54,572
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	60.38	42.23	131.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.9	61.3	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	928	697	219
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	304	70	150
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,963	1,073	3,368
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,215	6,632	7,037

回次	第96期 第2四半期 連結会計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	34.73	71.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、ウィズコロナの生活様式が定着し、行動制限の緩和が個人消費を押し進め、世界経済は緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢に起因する資源価格や原材料の高騰はおさまらず、さらには、各国でインフレ抑制のため金融引締めが進み、景気の下振れリスクの高まりや経済回復の停滞などが懸念されます。

このような中、当社グループにおきましては、エネルギー価格の上昇に伴う原材料等の高騰、部品調達難の長期化により、製品供給体制への影響が解消されないなど厳しい状況が続いております。また、国内での訪問販売事業撤退に伴い、事業再編損を計上いたしました。

この結果、当第2四半期の売上高は19,675百万円（前年同期比1,549百万円減）、営業利益は661百万円（前年同期比1,147百万円減）、経常利益は1,186百万円（前年同期比609百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は816百万円（前年同期は、1,167百万円の利益）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

なお、セグメント情報に記載の通り、報告セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

< 家庭用機器事業 >

海外ミシン市場では、今期に投入したフラッグシップモデル「Continental M17」が北米、欧州、大洋州などの市場で受け入れられ、順調に販売を伸ばしました。また、国内ミシン市場においては、3年ぶりに開催された大型展示会への出展やSNSを活用した情報発信、幅広い世代に向けたワークショップ開催など継続的な需要喚起に取り組んでおります。

しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢による経済への影響、国内外でのコロナ禍での巣ごもり需要からの反動減の影響も重なり、幅広い地域において低・中価格帯機種の販売は停滞いたしました。

この結果、海外・国内ミシンの販売台数は46万台（前年同期比40万台減）、家庭用機器事業全体の売上高は15,332百万円（前年同期比1,960百万円減）、営業利益は630百万円（前年同期比1,157百万円減）となりました。

< 産業機器事業 >

産業機器事業におきましては、製造業を中心に設備投資が押し進められていることから、卓上ロボット・エレクトロプレス（サーボプレス）ともに需要は増加傾向となっております。しかしながら、半導体を含めた電子部品の納期遅延や原材料の高騰による製造コストの上昇など、生産面では厳しい環境が続きました。

ダイカスト鑄造関連事業におきましては、自動車関連を中心とした産業用ロボットメーカーからの継続的な受注により、好調に推移しています。

この結果、産業機器事業全体の売上高は3,131百万円（前年同期比468百万円増）、営業損失は111百万円（前年同期は150百万円の損失）となりました。

< IT関連事業 >

ITソフトウェア開発や情報処理サービス、システム運用管理の受託等を行うIT関連事業では、デジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組む企業が増加する中、主力のソフト開発事業において、リモート環境での意思疎通や品質管理の徹底による生産性の維持向上を図りました。しかしながら、前年に大型案件の売上計上があった影

響等により、売上高は1,107百万円（前年同期比51百万円減）、営業利益は135百万円（前年同期比39百万円減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期末の総資産は52,950百万円（前連結会計年度末比1,621百万円減）となりました。

資産の部では、流動資産が商品及び製品の増加、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少等により27,245百万円（前連結会計年度末比525百万円減）となりました。固定資産は土地の減少、有形及び無形固定資産の減価償却等により25,705百万円（前連結会計年度末比1,095百万円減）となりました。

負債の部は、流動負債が未払法人税等の減少、短期借入金の減少等により11,679百万円（前連結会計年度末比1,217百万円減）となり、固定負債は再評価に係る繰延税金負債の減少等により7,971百万円（前連結会計年度末比275百万円減）となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の増加等により33,299百万円（前連結会計年度末比128百万円減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から404百万円減少し、6,632百万円（前年同期比583百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1,359百万円、売上債権の減少767百万円などによる資金の増減があり、697百万円の資金の増加（前年同期は928百万円の資金の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出249百万円、定期預金の払戻による収入188百万円などにより、70百万円の資金の減少（前年同期は304百万円の資金の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額481百万円、短期借入金の減少466百万円などにより、1,073百万円の資金の減少（前年同期は1,963百万円の資金の減少）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に関する重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、748百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,521,444	19,521,444	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	19,521,444	19,521,444		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		19,521,444		11,372		

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	2,214,000	11.45
大栄不動産(株)	東京都中央区日本橋室町1-1-8	1,537,411	7.95
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	758,708	3.92
(株)日本カストディ銀行信託 口	東京都中央区晴海1-8-12	568,500	2.94
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティ バンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US(東京都 新宿区新宿6-27-30)	391,010	2.02
ジャノメ協力会持株会	東京都八王子市狭間町1463	343,600	1.77
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	343,200	1.77
ジャノメ従業員持株会	東京都八王子市狭間町1463	304,800	1.57
不二サッシ(株)	神奈川県川崎市幸区鹿島田1-1-2 新川崎三井ビルディング	200,000	1.03
むさし証券(株)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-333-13	184,200	0.95
計	-	6,845,429	35.41

- (注) 1. 比率は少数点第3位を切り捨ててあります。
2. 当社は自己株式190,067株を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されるため、上記の大株主から除いております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行が所有している当社株式は、同社の信託業務にかかる株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 190,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,301,100	193,011	
単元未満株式	普通株式 30,344		
発行済株式総数	19,521,444		
総株主の議決権		193,011	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権個数25個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャノメ	東京都八王子市 狭間町1463番地	190,000		190,000	0.97
計		190,000		190,000	0.97

(注) 比率は小数点第3位を切り捨ててあります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,509	6,809
受取手形及び売掛金	7,654	6,955
商品及び製品	7,685	8,820
仕掛品	641	512
原材料及び貯蔵品	3,959	3,835
その他	620	628
貸倒引当金	300	315
流動資産合計	27,771	27,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,344	5,097
土地	13,863	13,013
その他（純額）	2,386	2,331
有形固定資産合計	21,593	20,442
無形固定資産		
その他	684	638
無形固定資産合計	684	638
投資その他の資産	1 4,523	1 4,624
固定資産合計	26,800	25,705
資産合計	54,572	52,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,492	2,032
短期借入金	5,862	5,393
未払法人税等	1,266	724
賞与引当金	618	703
その他	2,656	2,825
流動負債合計	12,897	11,679
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3,352	3,126
退職給付に係る負債	4,172	4,188
その他	721	656
固定負債合計	8,247	7,971
負債合計	21,144	19,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
利益剰余金	13,447	11,689
自己株式	325	325
株主資本合計	24,495	22,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	94
土地再評価差額金	6,562	7,021
為替換算調整勘定	1,460	2,695
退職給付に係る調整累計額	133	113
その他の包括利益累計額合計	7,980	9,697
非支配株主持分	952	864
純資産合計	33,428	33,299
負債純資産合計	54,572	52,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	21,224	19,675
売上原価	12,595	11,983
売上総利益	8,629	7,692
販売費及び一般管理費	1 6,820	1 7,030
営業利益	1,809	661
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	39	65
為替差益	-	492
その他	64	78
営業外収益合計	105	637
営業外費用		
支払利息	33	38
為替差損	47	-
資金調達費用	9	52
その他	27	21
営業外費用合計	119	113
経常利益	1,795	1,186
特別利益		
固定資産売却益	3	2
特別利益合計	3	2
特別損失		
事業再編損	-	2 1,513
固定資産除売却損	4	7
特別損失合計	4	1,520
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,794	331
法人税、住民税及び事業税	833	850
法人税等調整額	253	281
法人税等合計	579	568
四半期純利益又は四半期純損失()	1,214	899
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	47	83
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,167	816

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,214	899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	4
為替換算調整勘定	139	1,267
退職給付に係る調整額	31	20
その他の包括利益合計	105	1,291
四半期包括利益	1,109	391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,132	443
非支配株主に係る四半期包括利益	23	51

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,794	331
減価償却費	516	576
事業再編損	-	1,513
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	9
受取利息及び受取配当金	41	66
支払利息	33	38
売上債権の増減額(は増加)	181	767
棚卸資産の増減額(は増加)	2,286	162
仕入債務の増減額(は減少)	196	450
その他	178	174
小計	158	2,026
利息及び配当金の受取額	43	69
利息の支払額	33	38
法人税等の支払額	780	1,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	928	697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39	0
定期預金の払戻による収入	843	188
有価証券の取得による支出	299	-
有価証券の売却による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	478	249
有形固定資産の売却による収入	5	5
その他	25	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	304	70
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,358	466
配当金の支払額	479	481
その他	124	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,963	1,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	42
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,769	404
現金及び現金同等物の期首残高	9,985	7,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,215	1 6,632

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資その他の資産	37百万円	40百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
販売手数料	387百万円	349百万円
従業員給料及び手当	2,480	2,608
賞与引当金繰入額	294	292
退職給付費用	80	76
減価償却費	88	89
貸倒引当金繰入額	2	4

2 事業再編損

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

訪問販売事業からの撤退に伴う直営支店店舗の不動産の減損損失、特別退職金等を計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	7,330百万円	6,809百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	109	61
負の現金同等物としての当座借越	5	115
現金及び現金同等物	7,215	6,632

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	483	25	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月5日 取締役会	普通株式	289	15	2021年9月30日	2021年11月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額15円は、創業100周年記念配当であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	483	25	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	IT関連	計		
売上高						
日本	2,990	1,762	1,159	5,912		5,912
北米	4,300	117		4,418		4,418
欧州	5,618	199		5,817		5,817
その他	4,383	582		4,966		4,966
顧客との契約から生じる収益	17,293	2,662	1,159	21,114		21,114
その他の収益					109	109
外部顧客への売上高	17,293	2,662	1,159	21,114	109	21,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	479	221	702	46	749
計	17,294	3,142	1,380	21,816	156	21,973
セグメント利益又は損失()	1,787	150	174	1,811	4	1,807

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,811
「その他」の区分の損失()	4
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,809

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	IT関連	計		
売上高						
日本	2,475	2,070	1,107	5,652		5,652
北米	5,623	195		5,819		5,819
欧州	2,666	158		2,824		2,824
その他	4,567	707		5,274		5,274
顧客との契約から生じる収益	15,332	3,131	1,107	19,571		19,571
その他の収益					103	103
外部顧客への売上高	15,332	3,131	1,107	19,571	103	19,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高		250	231	481	46	528
計	15,332	3,381	1,338	20,053	150	20,204
セグメント利益又は損失()	630	111	135	654	5	659

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	654
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	661

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ジャノメサービスを存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社サン・プランニングを消滅会社とする吸収合併を行っております。本吸収合併に伴い両社が有する経営資源を有効活用し、家庭用機器事業を総合的にサポートする体制となるため、従来、「その他」のセグメントに位置づけられておりました株式会社ジャノメサービスの事業を、「家庭用機器事業」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家庭用機器」の報告セグメントにおいて、訪問販売事業からの撤退に伴い減損損失を計上しており、特別損失の事業再編損に含めて表示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	60円38銭	42円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(百万円)	1,167	816
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	1,167	816
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,331	19,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社ジャノメ
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 賀 恒 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャノメの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャノメ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。